



平成23年5月12日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成23年3月期 決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	917,065	936,476	19,411	2.1%
売上総利益	143,579	152,218	8,639	6.0%
(売上総利益率)	(15.7%)	(16.3%)	(+0.6%)	
販売管理費	137,443	137,951	508	0.4%
営業利益	6,136	14,266	8,130	132.5%
(オペレーティング・マージン)	(4.3%)	(9.4%)	(+5.1%)	
営業外損益	2,058	2,841	782	
経常利益	8,194	17,107	8,912	108.8%
特別損益	△ 2,047	△ 3,975	△ 1,928	
税引前利益	6,147	13,132	6,984	113.6%
当期純利益	1,277	4,550	3,273	256.3%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当連結会計年度の日本経済は、依然として雇用情勢等に不安が残るものの、好調な新興国経済や各種の政策効果を背景とした輸出・生産の回復や個人消費の持ち直し等により、着実な復調の傾向が見られました。国内広告市場(※1)においても、回復傾向にある日本経済を反映して幅広い業種で広告出稿が拡大し、昨年4月から本年2月までの11ヶ月累計の前年比は3.8%増加と、2008年度、2009年度の2年連続の前年比マイナスから反転し、プラスで着地する見通しが確実なものとなっております。

しかしながら、3月に発生した東日本大震災は、この回復傾向に大きなブレーキをかけることとなりました。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グロ

ーバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、中核事業会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は9,364億76百万円（前年同期比2.1%増加）と増収となりました。当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアではテレビスポット出稿が好調に推移して前年を上回ったものの、4マスメディア取引合計では前年を下回る結果となりました。一方、4マスメディア以外は、インターネットメディアへの大幅な出稿増に加え、その他の種目も全般的に回復基調が鮮明となり、4マスメディア以外取引合計は前年を上回りました。また、得意先業種別に見ると、「不動産・住宅設備」や売上構成比が高い「情報・通信」「自動車・関連品」等で業績を伸ばしております。（※2）

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、1,522億18百万円（同6.0%増加）となりました。さらに、コスト抑制による業績の回復に努めた結果、販売費及び一般管理費は前期に比べ微増に止まったため、営業利益は142億66百万円（同132.5%増加）、経常利益は持分法による投資利益が増加したことなどにより171億7百万円（同108.8%増加）と、ともに大幅な増益となりました。

これに特別利益の5億69百万円（同1.9%増加）及び特別損失の45億45百万円（同74.4%増加）を加味した税金等調整前当期純利益は131億32百万円（同113.6%増加）となり、税金等を控除した当期純利益は45億50百万円（同256.3%増加）と大幅な増益となりました。

（※1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（※2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	339,357	74.4%	362,086	76.4%	22,729	6.7%
固定資産	116,955	25.6%	112,039	23.6%	△ 4,916	-4.2%
資産合計	456,313	100.0%	474,126	100.0%	17,812	3.9%
流動負債	238,131	52.2%	255,999	54.0%	17,867	7.5%
固定負債	9,378	2.0%	11,670	2.5%	2,291	24.4%
負債合計	247,510	54.2%	267,670	56.5%	20,160	8.1%
株主資本	200,468	44.0%	199,213	42.0%	△ 1,255	-0.6%
評価・換算差額等	421	0.1%	△ 2,506	-0.5%	△ 2,927	
新株予約権	126	0.0%	154	0.0%	28	22.5%
少数株主持分	7,786	1.7%	9,593	2.0%	1,807	23.2%
純資産合計	208,802	45.8%	206,455	43.5%	△ 2,347	-1.1%
負債及び純資産合計	456,313	100.0%	474,126	100.0%	17,812	3.9%

3. 通期の連結業績見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成24年3月期	前年同期比		平成24年3月期	前年同期比		平成24年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	410,700	△ 23,432	-5.4%	532,300	29,956	6.0%	943,000	6,524	0.7%
営業利益	△ 1,000	△ 3,838	-	15,400	3,972	34.8%	14,400	134	0.9%
経常利益	0	△ 4,152	-	16,400	3,445	26.6%	16,400	△ 707	-4.1%
当期純利益（損失）	△ 800	2,543	-	7,200	△ 693	-8.8%	6,400	1,850	40.7%
(オ ^h レ ^h テ ^h グ・マ ^h ジ ^h ン)	(-1.5%)	(-5.5%)		(17.7%)	(+3.7%)		(9.4%)	(+0.0%)	

(オ^hレ^hテ^hグ・マ^hジ^hン) = 営業利益/売上総利益

今期、平成24年3月期は、東日本大震災が日本経済に大きな影響を与え、その影響の度合いや回復の時期などについて、不透明な要素が多いと感じております。また、それらが、日本の広告市場に与える影響は少なくありません。そのような環境の中、上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

- ◎ マクロ環境：広告市場は、上期、震災により企業活動が大きな影響を受けることから、大変厳しい環境が続くと見ております。また、秋以降の景気回復に伴って広告市場も回復していくものの、通期では前期を下回る可能性が大きいと思われまます。
- ◎ 売上高：このような環境の中、上期売上高は広告市場の悪化を受け前年同期比減少する見通しですが、下期は広告市場の回復が進む中、前期を大きく上回る売上高を見込んでおります。中期経営計画の戦略を着実に実行し、シェアを拡大しながら広告市場の伸びを上回る成長を目指してまいります。その結果、通期の売上高は、9,430億円、前期比で+0.7%の伸びを見込んでおります。
- ◎ 営業利益：売上総利益率につきましては、継続して収益性を意識した取り組みを進め、前期並みの水準を維持してまいります。販売管理費につきましては、戦略的費用や退職給付費用の増加などを、オフィス関連費用の削減や費用コントロールで吸収し、増加率を売上総利益と同水準に止める見通しです。その結果、通期の営業利益は144億円と前期並みを維持する見通しでございます。
- ◎ 経常利益：受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、164億円と前期比7億円程度の減益と見ております。
- ◎ 当期純利益：現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、64億円と前期比18億円程度の増益見通しでございます。

なお、1株当たり配当金については、安定配当の考え方を基本に、今後の事業環境等を総合的に勘案し、平成23年3月期と同額の年間70円の予定でおります。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上